

国立大学法人 福島大学

学長 入野 修 殿

豊島 耕一 (佐賀大学理工学部教授)

斎藤 郁真 (全学連委員長、法政大学文化連盟委員長)

福島大学学生有志

申し入れ書

(一) 3月11日の東日本大震災と、それに伴う大津波および福島第一原発事故は、私たち大学人のあり方を問うている。原発事故によって膨大な放射性物質が放出されたことによって、福島および日本全土の海や農地そして大学キャンパスも汚染された。原発事故は何も終わっていない。いやむしろ、これから放射能による惨禍は拡大し、多くの民衆とりわけ子どもと女性の生命と健康が脅かされようとしている。政府は「冷温停止状態」と「事故の収束」を叫ぶが、溶融した核燃料がどこにあるかも分からず、放射能は依然広範囲にまき散らされたままだ。被害を受けた住民への補償すらまともに行われていない。にもかかわらず、野田政権は原発再稼働と海外輸出に躍起になっており、言語道断だ。今こそ、「核・放射能と人類は相容れない」ことをはっきりさせなければならない。

(二) この未曾有の事態を前に、大学は一体いかなる態度をとるべきか。9月19日、東京・明治公園において日本史上最大の6万人の反原発集会が行われた。その中心に、福島の農漁民、教師、そして母親たちの姿があった。大学人こそが、これまで「原子力村」の一員として原発政策に手を貸してきた自らのあり方を反省し、この運動の先頭に立つべきではないのか。しかし福島大学は、原発をなくし命を守る闘いに背を向け続けている。一つに、福島大生を放射能にさらし続けている。キャンパス内にはチェルノブイリ事故時の「強制避難区域」の線量をもこえるような地点がいくつも存在する(S棟広場前 $1.26\mu\text{Sv/h}$ 、野球場マウンド $1.23\mu\text{Sv/h}$ 、10月13日時点)。しかし福島大学当局は、「健康被害は発症しない」と繰り返すばかりである。いま一つに、原発推進の国策機関である日本原子力研究開発機構(JAEA)と、7月20日に連携協定を締結した。JAEAは、高純度プルトニウム製造のための高速増殖炉「もんじゅ」の所管機関であり、この提携は福島大学が原発に反対するどころか、よりいっそう原発利権集団化していくことしか意味しない。

(三) さらに、私たちがこの危機的現実を批判し、福島大学の学生・教職員とともに原発に反対するために設定した本日の企画において、福島大学当局は正規の手続きを無視して教室貸し出しを拒否し、あろうことか「教育環境を侵害する企画は認めない」「21日は全教室を大学で押さえた」(教務課職員発言)なる暴挙を行っている。これこそ、野田政権の原発再稼働を後押しし、学内での原発についての自由な討論を抑圧する恥ずべき姿だ。私たちはこうした福島大学のあり方を絶対に認めない。

よって、私たちは以下申し入れる。

- 一、福島大学は、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」第19条に基づき、キャンパスでの「年間被曝線量＝1ミリシーベルト以下」の安全な教育環境を保障せよ。
- 一、福島大学は、日本原子力研究開発機構(JAEA)との連携協定をただちに破棄せよ。
- 一、福島大学は、野田政権の原発建設(原発再稼働)政策に対して反対の意思を表明せよ。
- 一、福島大学は、原発反対企画への「教室貸出拒否」を謝罪し、学生の自由な活動を認めよ。

以上。